

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ロブテックス
 コード番号 5969 URL <https://www.lobtex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 森下 幸治
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-980-1110

2022年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,099	14.9	383	45.4	391	30.4	224	20.9
2021年3月期	5,307	6.5	263	10.9	300	57.5	186	296.1

(注) 包括利益 2022年3月期 214百万円 (22.4%) 2021年3月期 276百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	240.75		5.4	4.7	6.3
2021年3月期	199.20		4.6	3.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,307	4,467	51.1	4,541.92
2021年3月期	8,336	4,313	49.3	4,397.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,241百万円 2021年3月期 4,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	823	72	412	2,530
2021年3月期	537	51	33	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	46	25.1	1.2
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	56	24.9	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		19.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,570	7.7	470	22.5	490	25.1	290	29.0	310.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,000,000 株	2021年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	66,144 株	2021年3月期	66,107 株
期中平均株式数	2022年3月期	933,869 株	2021年3月期	933,893 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,179	14.1	72	162.7	243	35.8	182	28.4
2021年3月期	3,663	9.6	27	57.6	179	55.3	141	309.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	195.01	
2021年3月期	151.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,044	3,644	51.7	3,902.78
2021年3月期	7,098	3,550	50.0	3,801.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,644百万円 2021年3月期 3,550百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染影響が継続しており、経済活動が抑制され、厳しい状況で推移しました。景気の先行きにつきましても、各種政策により、徐々に経済活動が再開し、回復の動きがみられるものの、感染の収束時期は見込めず、また、ロシアのウクライナへの侵攻により、資源価格のさらなる高騰や貿易縮小など世界経済への打撃といった懸念材料も加わり、依然として不透明な状況となっています。

このような状況の下、当社グループでは経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の浸透と発信を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。この経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2021年5月に実施しました。従来の社長室を「経営統括室」と改称し、経営ビジョンの明確化・浸透、企業の風土改革とコーポレートカルチャーの醸成、ブランディング戦略の実践機能に加え、経営企画と統括機能を持たせ、経営課題の明確化と解決の徹底を図ることとしました。具体的な課題解決にあたっては各種プロジェクトにより推進してまいりました。モノづくり事業本部においては、本部内連携強化のため、技術並びにマーケティングのそれぞれを所轄する副本部長を配置し、より機能的な活動を実践するため、従来の国内営業部・海外営業部を「第一営業部（機工・金物ルート）」、「第二営業部（ホームセンター・海外営業ルート）」、「営業企画部（eビジネス・企画販売促進）」に再編しました。管理本部には、全社の業務全般を担当する「業務部」を新たに設置しました。また、製造部門との柔軟な人的運用や配送業務の効率化等を目的として、前年度2月のリベット物流部門に引き続き、メンテナンスセンター・パーツセンターを2021年5月に鳥取ロブスターツール株式会社に移転し、物流業務の一元化を図りました。

その結果、売上高は前年同期比14.9%増の60億9千9百万円（前年同期53億7百万円）となりました。利益面では増収影響により、営業利益で同45.4%増の3億8千3百万円（同2億6千3百万円）、経常利益では同30.4%増の3億9千1百万円（同3億円）、親会社株主に帰属する当期純利益では同20.9%増の2億2千4百万円（同1億8千6百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。これに伴い、従来は営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しています。その結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は従来の計上方法と比較して、3千8百万円減少しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内売上においては前年度好調であったホームセンタールートに一服感があり、海外売上では一部地域で苦戦していますものの、全般的には両売上ともに、景気回復の動きに加え、拡販努力等により、各品種群、各地域において増加しました。

また原油や資材価格の高騰などによる商品原価の上昇への対応については、生産効率の向上、各種経費の削減実施に加え、価格改定を1月度より実施しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比15.4%増の58億1千7百万円（前年同期50億4千3百万円）となりました。利益面では増収により、同106.0%増の2億4千9百万円のセグメント利益（同1億2千万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。これに伴い、従来は営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除しています。その結果、当連結会計年度のの売上高及びセグメント利益は従来の計上方法と比較して、3千8百万円減少しています。

②レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数及びお客様一人当たり売上高は、コロナ禍においても感染対策を講じた上での営業継続に加え、サービス向上や集客施策の奏功もあり、前年同期に比べ増加し、売上高は前年同期比6.9%増の2億8千1百万円（前年同期2億6千3百万円）となりました。セグメント利益は人件費や積極的なサービス向上と環境美化に努めた設備保全費用の増加があり、同5.9%減の1億3千4百万円（同1億4千2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は83億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比8千7百万円増の56億5千2百万円となりました。これは主に受取手形や売掛金の減少がありましたものの、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同1億1千6百万円減の26億5千5百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比6千4百万円減の24億5千万円となりました。これは主に未払法人税等や買掛金の増加がありましたものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同1億1千7百万円減の13億8千9百万円となりました。これは主に長期借入金やリース債務の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1億5千3百万円増の44億6千7百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加（前年同期5億1千8百万円増加）し、25億3千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権や棚卸資産の減少などにより、資金が8億2千3百万円増加（前年同期5億3千7百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得を主に、資金が7千2百万円減少（前年同期5千1百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金やリース債務の返済、社債の償還により資金が4億1千2百万円減少（前年同期3千3百万円増加）しました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症及び資材価格高騰等の影響において、予断を許さない状況となっております。

このような見通しの中、当社グループでは経営ビジョン「モノづくりのプロに答え、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の浸透と発信を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいり所存であります。

なお、経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2022年4月に実施しました。

管理本部においては、ITシステム部を新設いたしました。従来の情報システム部門と営業企画のデータ管理部門並びに業務部を統合し、データ利用活用・社内プロセス変革・顧客価値創造を重要テーマに、ITを駆使して環境変化に対応いたします。

モノづくり事業本部においては、購買部門を購買部として独立させ、取引先様との連携強化と新規取引先探索を行い、安定供給と適正価格及び品質を確保した調達に取り組んでまいります。

営業部門(営業企画部・第一営業部・第二営業部)については、売上至上主義から利益確保への意識付けを進め、粗利益・売上レポート・販売費を徹底的に管理し、利益追求型の営業部隊へ移行を進めてまいります。

特にファスナー関連の商品については株式会社ロブテックスファスニングシステムと連携の下、販売強化を図ります。同社の管理、品質、技術部門を当社と連携することで販売拡大に特化・集中できる体制を築きます。

また、モノづくりの合理化を図るべく、製造拠点である鳥取ロボスターツール株式会社には新設のモノづくり合

理化推進室を設置し、合理化推進と新規事業の検討を行ってまいります。

最後に経営課題であります“利益体質の強化”を図るべく、現状課題については各種プロジェクトを発足し部門横断的に解決策を検討、実務部門に展開してまいります。未来を見据えた目指すべき将来像についても各種会議体にて描いてまいります。

これら取り組みにより、次期の見通しといたしましては、連結売上高で65億7千万円、連結営業利益で4億7千万円、連結経常利益で4億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億9千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,662	2,857,236
受取手形及び売掛金	1,220,318	—
受取手形	—	184,907
売掛金	—	822,217
電子記録債権	204,418	242,563
商品及び製品	1,052,860	955,200
仕掛品	317,169	298,913
原材料及び貯蔵品	208,954	223,371
その他	47,795	74,001
貸倒引当金	△6,333	△5,743
流動資産合計	5,564,845	5,652,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	893,697	829,296
機械装置及び運搬具(純額)	80,929	66,893
工具、器具及び備品(純額)	50,211	46,845
土地	673,026	673,026
リース資産(純額)	315,596	268,424
建設仮勘定	2,879	34,015
有形固定資産合計	2,016,340	1,918,502
無形固定資産		
リース資産	31,237	20,801
その他	14,481	14,174
無形固定資産合計	45,719	34,975
投資その他の資産		
投資有価証券	531,512	472,777
退職給付に係る資産	84,169	85,928
繰延税金資産	73,482	121,883
その他	27,129	27,670
貸倒引当金	△6,825	△6,709
投資その他の資産合計	709,469	701,551
固定資産合計	2,771,528	2,655,030
資産合計	8,336,374	8,307,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,000	316,932
短期借入金	1,677,576	1,492,504
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	76,792	54,884
未払法人税等	56,302	131,587
その他	396,549	424,673
流動負債合計	2,515,221	2,450,582
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	1,216,042	1,173,778
リース債務	185,271	144,098
退職給付に係る負債	75,689	71,620
その他	480	480
固定負債合計	1,507,482	1,389,976
負債合計	4,022,704	3,840,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,607,106	2,785,243
自己株式	△164,084	△164,155
株主資本合計	3,894,068	4,072,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,442	169,370
その他の包括利益累計額合計	212,442	169,370
非支配株主持分	207,159	225,635
純資産合計	4,313,669	4,467,139
負債純資産合計	8,336,374	8,307,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,307,011	6,099,542
売上原価	3,519,105	4,099,570
売上総利益	1,787,906	1,999,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	612,924	585,211
退職給付費用	10,819	35,601
減価償却費	69,555	76,346
その他	830,854	919,258
販売費及び一般管理費合計	1,524,154	1,616,418
営業利益	263,751	383,553
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	11,943	12,190
受取家賃	4,062	3,966
助成金収入	81,982	9,150
その他	7,870	8,267
営業外収益合計	105,901	33,599
営業外費用		
支払利息	27,496	23,624
売上割引	39,804	—
その他	1,814	1,690
営業外費用合計	69,115	25,314
経常利益	300,537	391,838
税金等調整前当期純利益	300,537	391,838
法人税、住民税及び事業税	85,883	162,334
法人税等調整額	5,507	△28,752
法人税等合計	91,390	133,581
当期純利益	209,147	258,256
非支配株主に帰属する当期純利益	23,112	33,424
親会社株主に帰属する当期純利益	186,034	224,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	209,147	258,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,059	△44,020
その他の包括利益合計	67,059	△44,020
包括利益	276,206	214,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,248	181,759
非支配株主に係る包括利益	23,958	32,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,486,445	△164,084	3,773,406	146,227	146,227	197,201	4,116,835
当期変動額									
剰余金の配当			△65,372		△65,372				△65,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,034		186,034				186,034
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						66,214	66,214	9,958	76,172
当期変動額合計	—	—	120,661	—	120,661	66,214	66,214	9,958	196,834
当期末残高	960,000	491,045	2,607,106	△164,084	3,894,068	212,442	212,442	207,159	4,313,669

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,607,106	△164,084	3,894,068	212,442	212,442	207,159	4,313,669
当期変動額									
剰余金の配当			△46,694		△46,694				△46,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,831		224,831				224,831
自己株式の取得				△71	△71				△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△43,072	△43,072	18,476	△24,595
当期変動額合計	—	—	178,137	△71	178,065	△43,072	△43,072	18,476	153,470
当期末残高	960,000	491,045	2,785,243	△164,155	4,072,133	169,370	169,370	225,635	4,467,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,537	391,838
減価償却費	205,003	173,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	696	△704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,989	△4,068
受取利息及び受取配当金	△11,985	△12,214
支払利息	27,496	23,624
助成金収入	△81,982	△9,150
為替差損益 (△は益)	915	685
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,137	175,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191,255	101,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,788	68,931
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,380	△20,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,055	20,212
小計	532,438	908,628
利息及び配当金の受取額	11,986	12,214
利息の支払額	△28,003	△24,307
助成金の受取額	74,471	15,401
法人税等の支払額	△64,291	△90,794
法人税等の還付額	10,443	1,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,044	823,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△553,200	△553,200
定期預金の払戻による収入	553,200	553,200
有形固定資産の取得による支出	△49,043	△61,613
無形固定資産の取得による支出	—	△2,481
無形固定資産の売却による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,495	△4,972
その他	495	△3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,044	△72,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△678,492	△677,336
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△88,495	△64,346
自己株式の取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△65,372	△46,694
非支配株主への配当金の支払額	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,640	△412,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△915	△685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,724	337,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,337	2,193,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,193,062	2,530,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ38,953千円減少しましたが、営業外費用が38,953千円減少したことにより、経常利益、税金等調整前当期純利益に変更はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,043,258	263,753	5,307,011	—	5,307,011	5,307,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,043,258	263,753	5,307,011	—	5,307,011	5,307,011
セグメント利益	120,902	142,848	263,751	—	263,751	263,751

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,817,698	281,844	6,099,542	—	6,099,542	6,099,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,817,698	281,844	6,099,542	—	6,099,542	6,099,542
セグメント利益	249,102	134,451	383,553	—	383,553	383,553

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属製品事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ38,953千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,397.20円	4,541.92円
1株当たり当期純利益	199.20円	240.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,034	224,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,034	224,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	933	933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。